

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03 - 5220 - 5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木 孝磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03 - 5220 - 5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木 孝磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,232,263	2,973,226	5,008,810
経常利益	(千円)	991,464	1,476,510	2,171,327
四半期(当期)純利益	(千円)	564,273	851,228	1,200,357
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	553,009	840,862	1,187,784
純資産額	(千円)	5,327,296	6,371,658	5,764,064
総資産額	(千円)	6,520,832	7,850,870	7,401,595
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8,482.76	12,772.01	18,029.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8,467.11		18,010.95
自己資本比率	(%)	81.7	81.2	77.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,048,308	288,657	2,343,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	380,089	825,244	1,465,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	166,300	233,268	364,308
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,951,591	3,084,131	2,203,497

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6,502.18	8,808.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日～平成23年9月30日)の案件成約状況は殊のほか好調に推移し、四半期単位での過去最高となる55件(前年同四半期は44件、譲渡・譲受は別カウント)のM & Aを成約することができ、当第2四半期連結会計期間の経営成績も四半期単位での過去最高益を更新することとなりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)の当社グループの経営成績は下記のとおり、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益、すべての項目において当初の業績予想並びに前年同期実績を上回る業績となりました。

	当第2四半期 連結累計期間の 業績予想()	当第2四半期 連結累計期間の 実績	前第2四半期 連結累計期間の 実績	業績予想 ()達成率	前年 同期比
売上高	2,160百万円	2,973百万円	2,232百万円	137.6%	+33.2%
営業利益	800百万円	1,461百万円	1,009百万円	182.7%	+44.7%
経常利益	800百万円	1,476百万円	991百万円	184.6%	+48.9%
四半期純利益	450百万円	851百万円	564百万円	189.2%	+50.9%

()平成23年4月28日に公表した当初の業績予想であり、直近、10月11日に業績予想の上方修正を公表しております。

当社が実施し、去る9月7日に公表した国内上場企業のM & Aに関する意識調査においては、国内上場企業の93%がM & Aに前向きな姿勢を示しており、震災直後の74%から大幅に上昇した結果となっております。

震災を契機に、従前にも増して事業基盤の拡充や収益機会の拡大等を目的とした買収ニーズが顕在化しており、また、他方では潜在的に後継者問題や先行き不安を抱えておられる多くの経営者の方々が譲渡の英断を下されているものと当社では分析しております。(当社が平成23年6月に開催した「経営者のためのM & Aセミナー」には、過去最高となる1,200名を超える方々に参加申込みをいただきました。従前のそれが1,000名超の水準で推移していたことを考えますと、このことも上記の旺盛なM & Aニーズの1つの証左であると考えております。)

また、当社グループでは、近年コンサルタントの積極的な採用に継続的に取組み、併せて採用したコンサルタントの早期戦力化を目的とした教育研修制度の充実をすすめて参りました。その一連の採用・育成の取組みの成果が当連結会計年度において発現していることが上記の経営成績の大きな要因であると考えており、今後とも継続的な成長が期待できるものと考えております。

人材の充実と併せて、当社グループは、当第2四半期連結会計期間の期首である平成23年7月に大阪支社を梅田ターミナルに所在する梅田阪急ビルオフィスタワーに移転いたしました。本移転によりお客様の利便性と営業効率の更なる向上を図り、もって、より積極的な営業活動を展開いたします。

「2012年問題」(団塊の世代が65歳を迎え、多くの経営者にもリタイアの時機が訪れると予想されます。)、 「少子高齢化」をキーワードとする社会背景に加えて、中小企業を取り巻く厳しい経済環境から生ずる中小企業の「先行き不安」やそれらに起因する「業界再編」の大きな潮流の中で、当社グループは中小企業の後継者問題解決のためのM & Aというセグメントにフォーカスすることにより、今後とも当社グループ独自の堅調な成長を維持できるものと考えております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,371百万円となり、前連結会計年度末に比べて10.5%の増加となりました。

(資産の部)

流動資産は、5,880百万円となりました。これは、売掛金が443百万円増加したことなどにより、この結果、前連結会計年度末に比べて5.4%の増加となりました。

固定資産は、1,970百万円となりました。これは、投資有価証券が124百万円増加したことなどにより、この結果、前連結会計年度末に比べて8.1%の増加となりました。

これらにより、総資産は、7,850百万円となり前連結会計年度末に比べて6.1%の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、1,165百万円となりました。これは、未払法人税等が163百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて13.6%の減少となりました。

固定負債は、314百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が15百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて8.6%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、1,479百万円となり前連結会計年度末に比べて9.7%の減少となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、6,371百万円となりました。これは、主として利益剰余金が617百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて10.5%の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,084百万円となり、前連結会計年度末より880百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は288百万円(前年同四半期比759百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,464百万円、仕入債務の増加額83百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額762百万円、売上債権の増加額443百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は825百万円(前年同四半期比445百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,102百万円、及び有価証券の減少額200百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出303百万円、投資有価証券の取得による支出143百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は233百万円(前年同四半期比66百万円増)となりました。

これは、配当金の支払額233百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,648	66,648	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用 していません。
計	66,648	66,648		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		66,648		1,075,487		853,644

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
分林 保弘	東京都世田谷区	11,878	17.82
三宅 卓	東京都大田区	11,826	17.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,876	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	3,744	5.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	2,074	3.11
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16 13)	1,265	1.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7 BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	1,213	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	849	1.27
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2 - 2	761	1.14
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	759	1.13
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16 13)	753	1.12
アールビーシーデクシアインベスター サービスバンクアカウントディーユー ビーノンレジデントドメスティック レート (常任代理人 スタンダードチャーター ド銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11 1 山王 パークタワー21階)	670	1.00
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16 13)	669	1.00
計		41,337	62.02

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株数は全て各行の信託業務に係るものであり、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち、4,870株と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち、3,442株は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,648	66,648	
単元未満株式			
発行済株式総数	66,648		
総株主の議決権		66,648	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305,383	3,386,302
売掛金	256,509	700,215
有価証券	1,901,083	1,701,128
前払費用	23,606	23,368
繰延税金資産	87,874	65,762
その他	3,917	3,680
流動資産合計	5,578,375	5,880,459
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,702	37,765
その他(純額)	21,234	34,922
有形固定資産合計	53,936	72,688
無形固定資産		
	49,295	41,611
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,581	1,145,262
繰延税金資産	120,923	140,195
長期預金	300,000	300,000
その他	278,483	270,652
投資その他の資産合計	1,719,987	1,856,110
固定資産合計	1,823,219	1,970,410
資産合計	7,401,595	7,850,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,154	124,176
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	157,345	125,136
未払法人税等	772,000	608,590
前受金	26,520	333
預り金	14,431	9,083
賞与引当金	33,068	35,881
役員賞与引当金	43,700	29,500
その他	159,967	132,380
流動負債合計	1,348,187	1,165,082
固定負債		
退職給付引当金	12,024	21,052
役員退職慰労引当金	277,319	293,077
固定負債合計	289,343	314,129
負債合計	1,637,530	1,479,211

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	3,834,139	4,452,100
株主資本合計	5,763,271	6,381,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	9,573
その他の包括利益累計額合計	792	9,573
純資産合計	5,764,064	6,371,658
負債純資産合計	7,401,595	7,850,870

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,232,263	2,973,226
売上原価	723,829	908,742
売上総利益	1,508,433	2,064,484
販売費及び一般管理費	1 498,801	1 603,189
営業利益	1,009,631	1,461,294
営業外収益		
受取利息	4,264	7,194
受取配当金	40	402
持分法による投資利益	-	12,074
その他	1,945	974
営業外収益合計	6,249	20,644
営業外費用		
支払利息	579	619
投資事業組合運用損	8,341	4,808
持分法による投資損失	15,495	-
営業外費用合計	24,416	5,428
経常利益	991,464	1,476,510
特別利益		
投資有価証券売却益	678	-
特別利益合計	678	-
特別損失		
固定資産除却損	471	7,690
原状回復費	-	4,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,153	-
特別損失合計	3,625	12,131
税金等調整前四半期純利益	988,517	1,464,378
法人税、住民税及び事業税	446,129	601,261
法人税等調整額	21,885	11,887
法人税等合計	424,244	613,149
少数株主損益調整前四半期純利益	564,273	851,228
四半期純利益	564,273	851,228

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	564,273	851,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,470	13,183
持分法適用会社に対する持分相当額	1,793	2,816
その他の包括利益合計	11,264	10,366
四半期包括利益	553,009	840,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,009	840,862

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	988,517	1,464,378
減価償却費	15,387	16,829
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,153	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,923	2,813
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,900	14,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,044	9,028
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,045	15,757
受取利息及び受取配当金	4,304	7,596
支払利息	579	619
投資有価証券売却損益(は益)	678	-
固定資産除却損	471	7,690
持分法による投資損益(は益)	15,495	12,074
売上債権の増減額(は増加)	52,410	443,706
前払費用の増減額(は増加)	9,912	246
仕入債務の増減額(は減少)	92,986	83,022
未払費用の増減額(は減少)	31,719	32,208
前受金の増減額(は減少)	728	26,187
預り金の増減額(は減少)	140	5,348
その他	34,672	16,207
小計	1,195,840	1,042,857
利息及び配当金の受取額	42,734	9,039
利息の支払額	593	628
法人税等の支払額	189,673	762,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,308	288,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(は増加)	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,986	33,986
無形固定資産の取得による支出	400	1,601
投資有価証券の取得による支出	218,262	143,759
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
出資金の分配による収入	-	4,585
定期預金の預入による支出	702,515	303,324
定期預金の払戻による収入	1,501,924	1,102,994
その他	329	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,089	825,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	166,300	233,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,300	233,268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,262,098	880,634

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,689,493	2,203,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,951,591	3,084,131

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
賞与引当金繰入額	4,239千円	4,319千円
役員賞与引当金繰入額	19,900千円	29,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,045千円	15,757千円
地代家賃	103,292千円	103,941千円
広告宣伝費	68,155千円	140,037千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	3,553,065千円	3,386,302千円
有価証券	901,040千円	1,701,128千円
計	4,454,106千円	5,087,431千円
預入期間が3か月を超える定期預金	702,515千円	403,300千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	800,000千円	1,600,000千円
現金及び現金同等物	2,951,591千円	3,084,131千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	199,560	3,000	平成22年9月30日	平成22年12月7日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,268	3,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	233,268	3,500	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当2第四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8,482.76円	1株当たり四半期純利益金額	12,772.01円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	8,467.11円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	564,273	851,228
普通株式に係る四半期純利益(千円)	564,273	851,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	66,520	66,648
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	123	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第21期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 233,268千円

1株当たりの金額 3,500円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社日本M & Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。